

1. 構想の概要

【構想の名称】

真の国際化のためのガバナンス改革によるTokyo Tech Qualityの深化と浸透

【SGUの取組を通じて目指す大学の将来像】

本学がこれまで培ってきた実学に根差した最先端の教育研究の質「Tokyo Tech Quality」を更に深め、世界を環流する理工学分野の知と人材のハブを担います。そして、その流れを通して「Tokyo Tech Quality」を世界に広めることにより、「世界最高の理工系総合大学」を目指します。



【構想の概要】

本構想では、以下の3つの取組みを有機的に連携づけて実施します。

(1) ガバナンス体制の改革

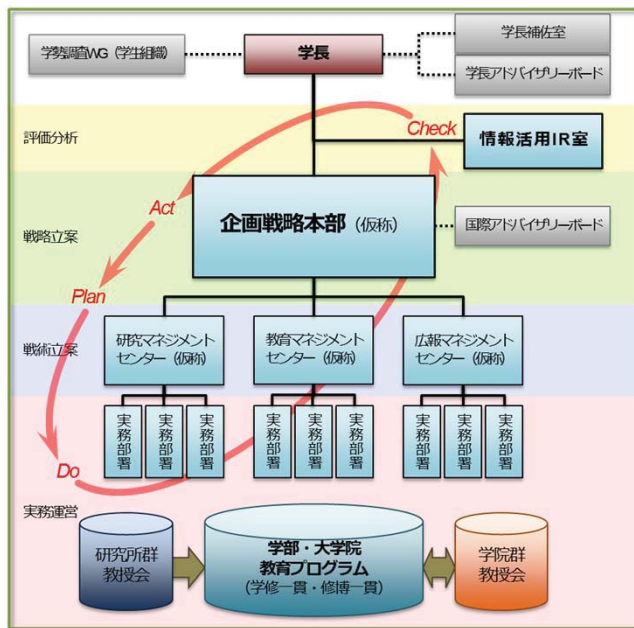
- ・戦略的な教育・研究改革を実現するための体制構築
- ・学生・教員双方にとって魅力的な教育研究環境の実現

(2) 国際的視野での教育システムの刷新

- ・日本人学生・外国人留学生双方が、世界の有力大学とシームレスに学舎(まなびや)を選べる教育システム

(3) 国際的な研究活動の刷新

- ・世界最高水準の研究を行う拠点を形成し、その成果を学生に体験させて、国際的な視野を広める。



【10年間の計画概要】

	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35
(1)ガバナンス体制の改革										
●国際教育研究協働機構		←								
●企画戦略本部(仮称)						←				
●国際アドバイザーボード(仮称)			←							
●FD研修(英語授業対応等)		←								
●事務職員の高度化(各種研修等)		←								
(2)国際的視野での教育システムの刷新										
●新たな教育システムの導入			制度設計	導入						
●教職員の「ユニット派遣制度」の導入			制度設計				実施			
●派遣・受入プログラムの調査・開発								調査・開発等		
●派遣・受入プログラムの実施									順次、実施	
●教育プログラムの国際的認証受審					予備審査の準備	受審	本審査の準備		順次、受審	
(3)国際的な研究活動の刷新										
●新たな研究システムの導入					制度設計・準備				順次、実施	
●「東工大博士研究員制度」の設置					制度設計・準備				順次、実施	

【特徴的な取組(国際化, ガバナンス改革, 教育改革等)】

(1)ガバナンス体制の改革

- 一元的ガバナンス体制への改革の第一歩として、平成26年度に、「国際教育研究協働機構」を設置し、平成30年度までに、その機能を「企画戦略本部(仮称)」に順次移行し、本事業終了後においても、学長直属の全学組織として、大学運営を統括する。また、それと連動させ、教育・研究・広報を組織的に運営するマネジメントセンターを設置する。
- 学長直属で情報の一元的な管理・分析・活用を担う、情報活用IR室を設置し、専任教職員を配置する。また、情報の自動収集システムを平成30年度を目処に開発・運用する。
- 国際的見地から多岐にわたる方策や運営の助言、評価を担える「国際アドバイザーボード(仮称)」を平成27年度に設置して、定期的な会議開催を行う。
- 事務職員の国際力向上に関しては、長期的なキャリアパスを見据えた研修制度などの整備を既に進めており、平成28年度からは、新たに、「ユニット派遣制度」を利用した、海外での実務研修を実施予定である。

(2)国際的視野での教育システムの刷新

- 平成28年度開始予定の新教育システムと連動し、世界水準の学習環境整備の一環として、大学院における英語での授業、アクティブラーニングに対応した組織的なFD研修の更なる充実を進めている。平成31年度までに、大学院課程について、キャリア科目等、一部の科目を除いてすべての授業科目を英語で実施する。
- 教職協働で大学の国際通用性を向上させるため、教職員と学生を「ユニット」として、海外教育研究機関に派遣する。この仕組みにおいて、研究交流をベースに、学生交流の拡大、職員研修の実施などをとおして、組織的かつ実質的な国際連携への発展を計画しており、平成27年度中に制度を設計し、平成28年度から実施予定である。
- 海外大学との教育内容の整合性を高めるため、平成28年度に開始する新教育システムの効果を鑑みつつ、平成30年度を目処に、教育プログラムの国際的認証の予備受審を実施し、その結果を受けて平成35年度を目処に、分野的に対応する教育プログラムに対してJABEE, EURO-ACE等の国際的認証の認定を受けることを目指す。

(3)国際的な研究活動の刷新

- その時々で国際社会の課題や要請などに応じた、世界の研究者を惹きつける研究を実施するための組織として、「科学技術創成研究院(仮称)」を設置する。そして、大学院生を積極的に受入れ、世界的で高度な研究を通じた教育を通して、学生の国際的視野を広め、国際共同研究への意欲を涵養する。
- 平成30年度を目処に、「東工大博士研究員制度」を設置し、世界各国の研究機関における国際共同研究を通して、若手研究者間の国際交流を活性化する。



【海外の大学との連携の推進方策】

- 地域の特性(欧州, 米国, アジアなど), 言語(英語圏, 非英語圏), 各大学の特性(理工系大学, 総合大学, その大学の強い分野など)などを考慮し、連携することにより、グローバル社会に貢献する本学の強みがさらに伸ばせる大学を選定する。この戦略に基づき、協定の締結, 国際的な大学コンソーシアムや共同学位プログラムを構築することにより、世界理工系トップ大学等との連携を強化する。
- 海外協定校等への訪問・調査等を踏まえ、①学生のレベルに応じた多種多様な派遣プログラム, ②海外大学のニーズに即した受入プログラム, ③海外オフィスを活用した学生交流プログラム, 等を開発・実施する。併せて、各部署においても学生交流プログラムを促進する全学的な実施体制を整備する。

2. 取組内容の進捗状況(平成26年度)

■ 共通の成果指標と達成目標

国際化関連

学生交流プログラム開発

協定校を初めとした海外の教育研究機関を中心に訪問し、学生交流プログラムの開発・拡充に着手した。その結果、欧州超短期派遣(ドイツ・オーストリア)、北欧超短期派遣(スウェーデン)、理工系学生のための海外英語研修プログラム(オーストラリア)を新たに開発し、2015年夏の実施に向けて派遣学生の選考等準備を進めている。



〈外国人研究者向け情報を提供する英語ウェブサイト〉



〈北欧超短期派遣(スウェーデン)〉

外国人教員・研究者・留学生の受入環境整備

国際教育研究協働機構に、7名の専任職員を配置した外国人受入環境整備チームを設置し、①外国人研究者向け情報を提供する英語ウェブページの構築、②会計事務の英語サポート担当の配置、③窓口会計規則等学内文書の英文化、④日英標記のキャンパス内建物案内板等の設置、⑤電話英語音声ガイダンスシステムの導入、等を実施した。

ガバナンス改革関連

大学のガバナンスを一元的に担う組織体制の整備

全学的なガバナンスを司る学長直属の組織「企画戦略本部(仮称)」の将来的な設置に向け、平成26年12月に「国際教育研究協働機構」を立ち上げ、全学的な戦略の策定、組織体制の構築のための準備を進めた。

また、学長のリーダーシップによる組織運営機能を強化するため、機動的・戦略的運営に必要な情報を管理分析することを目的とした情報活用IR室を平成27年4月に設置し、専任教員・職員を配置した。

教育改革関連

FD研修の実施や教育革新センターの設置

英語による教授方法の研修、新カリキュラムで導入予定の演習科目案づくりのための研修、教養教育についての研修等のFD研修を実施するとともに、平成27年4月に、教育面における学長のリーダーシップを発揮し、全学的な教育の質保証と教育方法、教育能力開発等を目的とする「教育革新センター」を設置した。



〈FD研修「英語による教授法(導入)研修」〉



〈これからのリベラルアーツのあり方についての講演会 グループワークの様子〉



〈東工大レクチャーシアター〉

東工大レクチャーシアターの整備

初年次学生の科学・技術への興味・向上心を喚起するため、創造的討論や実験の実演を伴った講義のための「東工大レクチャーシアター」を整備した。

アクティブラーニング環境の整備

学生の能動的な学修参加を取り入れた授業等のためのアクティブラーニング対応講義室を整備した。

TA制度充実のための取組み

新しい教育制度では、修士課程学生が学部生の教養卒論について指導するというダイナミックな教育プログラムを実施予定であり、プログラム実施に向け、カリフォルニア大学バークレー校の教員による講演、本学教員によるケーススタディー、学生参加ワークショップを開催した。



〈アクティブラーニング対応講義室〉

■ 大学独自の成果指標と達成目標

学長のリーダーシップを強化する全学的な人事管理

学長のリーダーシップを強化するガバナンス改革の一環として、教員人事については、平成27年4月から教育研究分野、部局、採用人数等を、学長が「人事委員会」の議を経て決定する、全学管理・運用体制を開始した。

また、研究科長、学系長、学部長及び附置研究所長について、従来の教授会の意向表明を受けて、学長が任命する制度を廃止し、学長のビジョンや本学の経営方針を共有し、その職責を果たすにふさわしい者のうちから、学長が選考し任命することとし、平成27年4月就任の者から実施した。

国際交流を支えるガバナンス・事務職員の多様性・国際対応力の向上

事務職員の国際化対応力向上のための研修を引き続き実施するとともに、学生交流プログラムの新規開発を目的とした訪問調査を行うため、事務職員による海外大学等との事前の連絡調整、訪問時の面談・交渉やプレゼンテーション、海外大学からの職員の受入などの、実践的な能力向上のための取組を実施した。



〈ドイツで開催された渡日プログラム説明会で
の本学事務職員によるプレゼンテーション〉

■ 国際的評価の向上につながる取組

国際水準を目指した大学の組織改革

平成28年4月から学士課程及び大学院課程を包有する「学院」を設置して現行の3学部6研究科を6学院に改組する内容を決定した。学部と大学院を一体化して、国際的な水準を満たす教育体系の構築を行える組織へと改革する。また、学士課程から大学院課程までの一環した教養教育を担当する「リベラルアーツ研究教育院」を同時に発足することも決定した。

国際的視野でのオンライン教育システムの構築

平成28年度から開始予定である新教育システムに合わせ、MIT・ハーバード大学などのオンライン講座コンソーシアム「edX」に参加し、オンライン学修環境の整備のための準備を進めた。世界トップレベル研究拠点プログラムとして文部科学省により採択されている地球生命研究所(ELSI)の廣瀬敬所長による講義を、平成27年秋学期に配信予定である。



〈東工大教育改革公式ウェブサイト〉

【海外の大学との連携の実績】

- 平成27年3月にアーヘン工科大学との国際産学連携共同プログラムを本学で開催し、日独の大学と産業界の連携について活発な議論を行った。平成27年夏にはアーヘン工科大学で次回のシンポジウムを開催予定である。
- 平成27年1月に、東工大-MIT(マサチューセッツ工科大学)国際産学連携ワークショップを本学で開催し、両大学の教員による講演を行い、講演者、企業や大学関係者が意見交換を行った。今後、両大学のシーズと企業のニーズをマッチングさせた世界レベルの国際連携研究プロジェクトの具体化を図ることについて、打合せを行った。
- 平成26年9月にウブサラ大学・東工大 合同シンポジウムをウブサラ大学で開催し、本シンポジウムを端緒として相互の研究交流を図ることとし、平成27年度には、第2回シンポジウムを本学で開催する予定とした。
- 平成26年12月にカリフォルニア大学サンタバーバラ校を訪問し、平成27年夏の開催を予定している合同ワークショップの準備を進めた。世界トップ大学と戦略的に連携強化を図る新たな試みとして、本ワークショップを通じて、研究交流から学生交流へとつなげて交流活動を積極的に推進する。
- 協定大学に加え、スコルコヴォ科学大学やシンガポールデザイン工科大学など新鋭の理工系大学を訪問し、今後の連携関係の構築について協議を行った。

■ 自由記述欄

東工大SGUキックオフ・シンポジウム

平成27年1月27日に東工大SGUキックオフ・シンポジウムを開催した。南洋理工大学及びカリフォルニア大学バークレー校からの招待者による「ガバナンス体制の改革」および「オンライン教育環境の整備」についての講演及び本学の教員、学生をパネリストとして、「若手教員はかく考えるーグローバル時代の大学教育とは？」と題したパネルディスカッションを行った。本シンポジウムを通じて、本学が現在取り組んでいる大学改革に対する示唆を得るとともに、本学のSGU構想が目指す「日本の東工大から世界のTokyo Techへ」と進化していくことの意義を参加者全員が共有することができ、学内の教職員が熱意と情熱を持ち、一致団結の精神により大学改革を行っていくための第一歩となった。



〈パネルディスカッション〉

〈東工大SGUキックオフシンポジウム 三島学長による講演〉

3. 取組内容の進捗状況(平成27年度)

■ 共通の成果指標と達成目標

国際化関連

学生短期受入プログラム

平成28年度からの実施に向けて新たな短期受入プログラム(Tokyo Tech サマープログラム)を開発し、世界トップ大学との学生交流をさらに促進する基盤を作った。

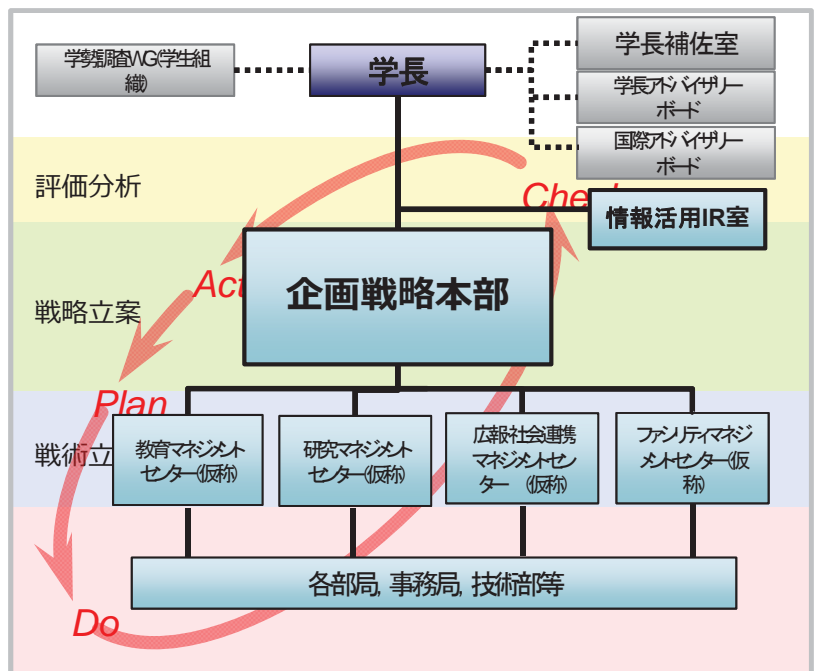
学生交流の進展

平成27年度において2つの学生派遣プログラムの新設・拡充を予定していたが、全学的な海外拠点を活用した学生派遣プログラムを含め、当初の計画を大きく上回る8つのプログラム(スウェーデン、ドイツ・オーストリア、インド、タイ(2事業)、オーストラリア夏・春、フィリピン)を平成27年度中に新たに開始することができた。これにより、全学的な学生派遣プログラムによる日本人学生の海外派遣者数は、前年の170名から250名に増加した。

ガバナンス改革関連

企画戦略本部の設置

学長がリーダーシップを発揮できるガバナンス体制を強化するための取組みとして、戦略立案の中核組織として、これまで整備してきた企画室等の企画立案組織を抜本的に組み替えて、所掌範囲の垣根をなくした一元的な組織である「企画戦略本部」を、学長を本部長として、事業構想で予定していた設置時期(平成30年度)よりも前倒しとなる平成28年4月1日に設置することを決定した。



教育改革関連

「学院」の設置

教育システム刷新の取組として、日本の大学では初となる学部と大学院が一体となって教育を行う「学院」の平成28年4月の設置に向けて、各学院等の創設準備会を置き、設置準備を進めた。また、教育推進室に教育改革実施WGを設置し、創設準備会と連携して、各学院等における新カリキュラムを構築した。国際的に通用性のあるカリキュラムを学生が自主的に学修するよう促すため、シラバスの充実と日本語・英語による公開、科目をナンバリングしてレベルと順序を明示、留学・インターンシップ等を経験しやすいよう科目履修が柔軟にできるクォーター制の導入、英語による授業の充実等について準備を行った。

教育革新センターの国際化への取組

本学の教育の質の向上を図るため、「教育の質保証」、「教育能力開発」、「教育学習環境開発」を3本柱とした「教育革新センター」を平成27年4月に設立し、マネジメント担当教員2名を配置した。同センターは、国際化への取組として、英語による教授法のFD研修、edXによるMOOC(s)の公開、海外の著名な研究者を招いてのシンポジウム開催等を行った。



〈edXホームページ〉

■ 大学独自の成果指標と達成目標

ガバナンス改革

学長がリーダーシップを十分に発揮できる体制を構築することが重要であるとの認識から、ガバナンス改革にも併せて取り組み、学長による部局長の指名制度、人事委員会による教員人事の一元化、人事諮問委員会の設置、学長を補佐する情報活用IR室及び国際アドバイザーボードの設置、年俸制の導入促進、クロス・アポイントメント制度の導入等といった大学改革を進めるための強力な体制を構築した。また、上記などにより成果指標と達成目標は、定量的、定性的とも順調に進んでいる。

■ 国際的評価の向上につながる取組

国際アドバイザーボード

国際的な知見から本学の教育研究活動やガバナンスの仕組み等に助言や提言を行う組織として、海外トップ大学等の様々な分野の有識者で構成される「国際アドバイザーボード」を平成27年12月に設置した。平成28年2月に開催した第1回ボードミーティングにおいて寄せられた評価や意見については、今後の国際的な視野に立った大学運営に活用していくこととしている。

米国政府高官等による講演会の実施

海外トップ大学の役員等の招へいによるシンポジウムの実施や米国政府高官による講演会の複数回の実施により、教職員・学生の国際的な視野を拡げることができた。

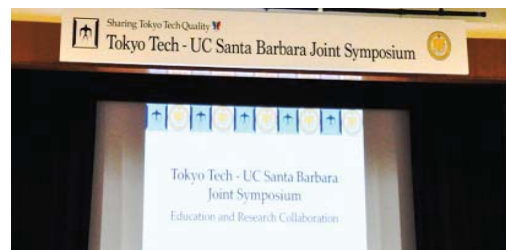
【海外の大学との連携の実績】

・平成27年8月にカリフォルニア大学サンタバーバラ校との全学協定に基づく連携強化を目指し、同大学の学長、複数分野の教員及び学生を本学に招き、合同シンポジウム(大学概要、複数分野の研究発表、分科会、学生ワークショップ)を実施した。



〈ウプサラ大との第2回シンポジウム〉

・平成28年2月に南洋理工大-東工大合同ワークショップを南洋理工大(シンガポール)にて実施し、両大学の共同研究の実施に向け意見交換を行った。



〈カリフォルニア大学サンタバーバラ校との合同シンポジウム〉

・平成27年11月に東工大-ウプサラ大との第2回シンポジウムを本学において実施。「持続可能な社会の実現に向けた新たなテクノロジーとシステム」をテーマに次世代型太陽電池等の研究成果の紹介と意見交換を実施した。産学連携やベンチャー企業設立についても議論が交わされた。



〈南洋理工大との合同ワークショップ〉

■ 自由記述欄

企画戦略本部の部門

平成28年4月に企画戦略本部の立ち上げが決定されたが、同時に同本部内に、スーパーグローバル大学創成支援事業企画・運営部門及び研究大学強化促進事業企画部門の2つの部門も設置することとした。この両部門で合同会議を開催することで、教育、研究等それぞれの事業企画等の情報共有を行い、国際的な企画戦略を策定することとしている。

4. 取組内容の進捗状況(平成28年度)

【東京工業大学】

■ 共通の成果指標と達成目標

国際化関連

学生交流プログラムの拡充

- ・ サマープログラムに加えて、新たにウインタープログラムを実施することにより、東アジア・北米・ヨーロッパおよびオセアニア地域のトップレベルの大学より積極的に留学生を受け入れた。
- ・ 超短期派遣プログラムを10か国にて継続実施すると共に、ジョージア工科大学(米国)との共同によるリーダーシップ研修プログラムを実施した。また、本学の協定校等において開催されているサマープログラム、語学プログラム等に参加する学生のための単位付与、奨学金支給の制度を整備した。
- ・ 平成29年度より、これまで学士課程学生のみを対象としていたグローバル理工人育成コースを修士課程学生にまで対象を広げるため、本コースの継続実施と共に、コースの改編について制度を整えた。



〈ジョージア工科大学リーダーシップ研修プログラムの様子〉



〈人事関連英語相談窓口ページ〉

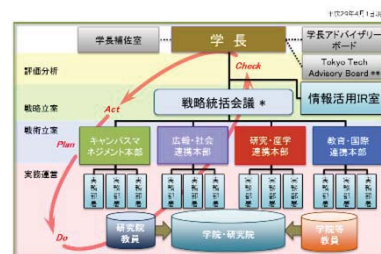
外国人受入のための環境整備

英語Webサイト、専用メールアドレス、問合せフォームを開設し、人事関連の英語相談窓口(学内限定)を立ち上げ、事務手続等に関する英語での問合せに対応する体制を整備するとともに、窓口について学内周知を行った。

ガバナンス改革関連

企画戦略本部(戦略推進会議)を設置

教育・研究・国際交流・人事から財務に至るまでの幅広い範囲にまたがる事項を相互に連携させつつ、迅速な意思決定を一元的に行うため、平成30年度目処の設置を計画していた「企画戦略本部」を平成28年4月に前倒して設置した。なお、この「企画戦略本部」は平成29年4月以降もその役割に変更はないものの、戦略を統括する機関であることを明確に示すため、名称を「戦略統括会議」に変更することを決定した。



〈戦略統括会議による一元的ガバナンス体制〉

教育改革関連

新教育システムの開始

世界トップスクールとしての教育システムを構築することを目指し、学部と大学院が一体となって教育を行う「学院」(3学部・6研究科を6学院に統合・再編)の導入をはじめとする新教育システムを平成28年4月に開始した。



〈教育革新シンポジウム〉

FD研修の実施

- ・ クイーンズランド大学による「英語による教授法(基礎編)」等をはじめとする各種FD研修を実施した。
- ・ 海外大学の動向と共に今後の教授学習支援の姿をとともに考えることを目的として、KeynoteスピーカーとしてUCバークレーから教員を招待し、平成28年11月1日に教育革新シンポジウムを開催し、学内外から100名近い大学関係者が参加した。

■ 大学独自の成果指標と達成目標

【東京工業大学】

全学的な資源管理

- 平成27年度より教員人事ポストを全学で管理し、従来の「学長裁量ポスト」に加え、新たに教員選考の許可を出したポストについても「学長裁量ポスト」としている。その結果、前年度94ポストから160ポストに増加し、全体の15%となった。
- さらなる大学改革推進のため、全学の予算見直しを実施した上で予算編成方針を決定し、「学長裁量経費」を前年度の4.0%から、4.25%相当に拡充した。
- 平成28年度からの教育研究組織の改革に伴い研究拠点組織が使用しているスペースを「学長裁量スペース」として位置づける等の取組みにより、「学長裁量スペース」を平成27年度末の866単位から平成29年3月現在1,326.5単位まで増加させた。



〈学長裁量スペース〉

■ 国際的評価の向上につながる取組

国際的認証評価検討WG発足

- 教育に係る企画立案組織である「教育推進室」の下に「国際的認証評価WG」を設置し、全学院、リベラルアーツ研究教育院及び教育革新センターの教員をメンバーとしたWGを開催した。
- JABEE-日工教共催「国際的に通用する技術者教育ワークショップシリーズ第9回」に教員5名が参加した。

【海外の大学との連携の実績】

- 平成28年11月4日、インペリアル・カレッジ・ロンドン-東工大合同ワークショップ「バイオサイエンスとテクノロジーの融合」を開催し、両大学より、生命化学、遺伝子工学、脳科学、認知神経科学、データサイエンス等の分野を専門とする教員、研究者、学生、職員が参加した。
- 平成28年11月17日・11月18日、「第2回南洋理工大学-東工大合同ワークショップ」を東工大で開催し、両大学のロボティクス、水素エネルギー、分離化学、分子化学、水資源、医工学の6分野の教員・研究者が集い、参加者間のネットワークを拡げるとともに、具体的な教育研究連携について意見を交わした。



〈インペリアル・カレッジ・ロンドン-東工大合同ワークショップ
参加学生等によるポスターセッション〉



〈第2回南洋理工大学-東工大合同ワークショップ〉

■ 自由記述欄

「東工大2030年ビジョン」ワークショップ

構成員が将来の東工大像とその実現に向けたアクションプランを共有するため、「独自の強み・特徴」「2030年に提供する社会的価値」「2030年に世の中でどのような大学と呼ばれているか」をテーマに教員・職員・学生の立場を越えた対話型のワークショップを世代別（シニア・中堅・若手）に実施し、ワークショップを踏まえて「ステートメント」を策定した。



〈「東工大2030年ビジョン」ワークショップの様子〉

5. 取組内容の進捗状況(平成29年度)

【東京工業大学】

■ 共通の成果指標と達成目標

国際化関連

博士後期課程学生の学生交流プログラム

海外派遣プログラムの多様化の一環として、新たにインペリアル・カレッジ・ロンドン(以下「インペリアル」)との博士後期課程学生の学生交流プログラム(第1回Imperial-Tokyo Tech Global Fellows Programme)を実施した。プログラムには本学及びインペリアルから選考された博士後期課程学生39人(東工大生19名、インペリアル生20名)が参加し、共通テーマについてグループディスカッション、専門家による特別講義の受講、ポスター発表などを行った。本プログラムの実施により、学生のリーダーシップ力及びコミュニケーション能力の養成、将来の共同研究に繋がる可能性を秘めた若手研究者間ネットワークの構築に繋がった。また、終了後のアンケートでは、参加者の約95%が分野横断的なグループの中で協働する能力が身に付いたと回答しており、約97%の参加者が他の学生にこのプログラムを勧めたいと答えている。



〈自己紹介ポスターセッション〉



〈本学ホームページより〉

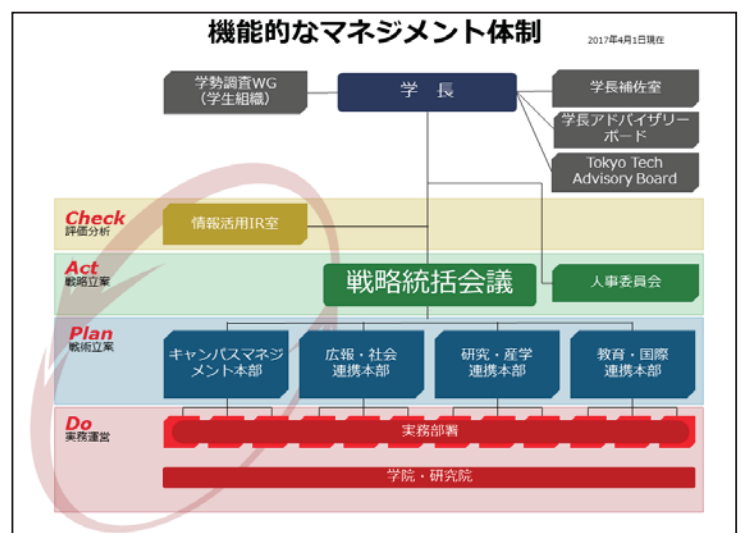
Molecular Frontiers Symposium

スウェーデン王立アカデミーが2006年から開始したMolecular Frontiers Symposiumを本学にて開催し、海外や本学のノーベル賞受賞者等が講演を行い、東工大生もメンターとして参加したグループワーク、実験教室を通して、トップサイエンティストと高校生が交流した。

ガバナンス改革関連

戦略統括会議

企画戦略本部に大学全体の戦略立案だけでなく着実な実行に向けて指揮、統括を行う機能を付加し、名称を新たに戦略統括会議として平成29年4月に設置した。さらに18あった企画立案組織等を廃止し、戦略統括会議の下に4つの企画立案執行組織(「広報・社会連携本部」「教育・国際連携本部」「研究・産学連携本部」「キャンパスマネジメント本部」)を配置した。戦略統括会議の構成員には、各本部の実務面を支える事務局部長を追加(従来の構成員は4つの本部長である理事、学長指名の各学院長等となっている)し、執行部・部局・事務局が一体となって、企画立案・執行までを連携して行う運営体制を整備した。



〈マネジメント体制図〉

教育改革関連

留学生就職ガイダンス

学生支援センターキャリア支援部門において、平成29年11月に「留学生就職ガイダンス」を全留学生対象に実施した。実施にあたり、「留学生が日本で就職するためにどのように活動したらいいか」をテーマに設定し、「本学の支援体制の概要について」、「日本での就職活動の基本の理解」の2つの観点から、本学キャリアアドバイザー及び一般社団法人留学生支援ネットワークの担当者が留学生に分かりやすい内容となるよう配慮した説明を行った。また、本ガイダンスの内容は全て英語により実施し、本学の2つのキャンパス(大岡山:120名、すずかけ台:70名)を遠隔中継して行った。実施後のアンケートにおいても定期開催を求める意見等がある等、高評価を得られた。

■ 大学独自の成果指標と達成目標

学長裁量経費

全学の予算方針を策定するにあたり、前年度実績の見直しを行い、平成29年度の学長裁量経費は平成28年度全学共通分4.25%相当から、全学共通分の4.5%相当に拡充した。

管理職における女性の割合

教職員の管理職における女性の割合が上昇し、前年度14.3%から20.4%となった。

■ 国際的評価の向上につながる取組

国際的認証評価

副学長(教育運営担当)、国際的認証評価WGメンバー及び事務局職員が、EUR-ACEなどの認証組織から国際的な高水準と認められているオーストラリアのメルボルン大学を視察し、担当者との意見交換を行った。なお、3月には日本技術者教育認定機構(JABEE)に予備審査の申請を行った。

【海外の大学との連携の実績】

平成29年9月11日、12日にシンガポール南洋理工大学と第3回合同ワークショップを開催、本学からは理事・副学長(研究担当)、副学長(教育運営担当)、副学長(研究企画担当)に加えて、分子化学、水素エネルギー、分離化学、感染症撲滅のための工学技術の4分野の研究者9名が参加した。また全体会には、本学の博士課程教育リーディングプログラムの一つである情報生命博士教育院の教員、学生も参加した。

■ 自由記述欄

浮世絵イラストデータ

下記の浮世絵イラストを作成し、外国人留学生向けのパンフレットやQS社などの本学が掲載されている頁に掲載し目を引くよう工夫している。



「東工大の未来を語り合う大ワークショップ」を開催

本学の将来像やアイデンティティを共有するため、大規模なワークショップを開催した。執行部・学生・教員・職員・卒業生総勢207名が一堂に会し、本学の将来について「自分ごと」として関わりを持ちフラットな立場で語り合った。これまでのワークショップの取組等により、本学の構成員が立場を超えて未来社会を想像しつつ、実現したい東工大像を探求し、その具現化に向けてどのように貢献できるのか話し合う機会をつくった。



〈総勢207名による大ワークショップで対話する様子〉

Tokyo Tech

ちがう未来を、
見つけていく。

まだ、見たことのないこと
まだ、触れたことのないこと
まだ、信じられていないこと
まだ、想像さえできないこと

この世界にまだ、
ないものを見つけ、
創りだせた喜びそして、
世界の人々の幸せに
つなげていく喜び
私たちは、その喜びを
手にできる入り口にいる

だから何万回という
失敗を繰り返して
闇の中を一人で進み続け
たつたひとつの答えを
探し続けることが
同じ夢を見る人と
国境も領域も超えて
つながり共に動き続ける
ことができる

これは、みんなを結びつなげる
新しい未来の扉を開く
扉の鍵は、みんなの
思いがあることと、挑戦すること
見守りながらサポートしてあげてほしい

何故なら、私たちには私たちにしか見えない
未来があるのだから

東京工業大学

〈2030年に向けた東京工業大学のステートメント (Tokyo Tech 2030) 〉

6. 取組内容の進捗状況(平成30年度)

【東京工業大学】

■ 共通の成果指標と達成目標

国際化関連

Tokyo Tech ANNEX Aachen

本学は、「教職員のユニット派遣制度」を発展させ、海外の大学、研究機関、企業等と連携して行う国際的な教育活動、広報活動及び研究活動を戦略的に推進、実施し、本学の教育研究の発展に寄与することを目的とした、新たな海外拠点「Tokyo Tech ANNEX」(以下、アネックス)の設置を進めている。本学初の欧州拠点として、ドイツのアーヘン工科大学との連携のもと、「Tokyo Tech ANNEX Aachen」を同大学内に開設し、3月22日に開所式を行った。タイ・バンコク(2018年3月開設)に続き2つ目のアネックスとなる。



〈アネックスアーヘンの開所式〉

SNS

海外向けに英語での本学の紹介や海外の同窓生向けに、最近のキャンパス写真や近くの商店街の様子などを紹介文とともにSNSで発信し、「Tokyo Tech」の魅力を広く発信するとともに、海外同窓会との強化のひとつとして取り組んでいる。



〈SNS発信〉

ガバナンス改革関連

全学プロジェクト進捗調整部会

大学全体の戦略立案、指揮及び総括を行う「戦略統括会議」の中にあつた「スーパーグローバル大学創成支援事業部会」、「研究大学強化促進事業部会」、「指定国立大学法人部会」の各部会をWG1にし、その上にそれぞれのプロジェクト全体を見渡せる「全学プロジェクト進捗調整部会」を立ち上げた。部会においてはそれぞれのプロジェクトのKPIの状況を把握し、さらに伸ばす目標や目標達成が困難な事項について検討を行い、経費を含む対策をとっている。

教育改革関連

グローバル理工人育成コース —国境を越えて活躍するエンジニアを育てる—

世界規模の課題解決に取り組むためには、高度な科学技術の素養を持つ理工系の人間もまた、異なる文化圏の人々と顔を突き合わせ、相手を理解し、また自分をアピールしながら、同じ目的に向け邁進できるような力が求められる。そのような力を持つ人材を育成すべく、本学には標準課程の履修に加え選択することができる「グローバル理工人育成コース」がある。東工大に入学する学生は、必ずしも最初から、高度な英語力とコミュニケーション能力を持っているのでも、ましてや国際舞台での経験がある訳でもないため、初級・中級コースの所属生はグローバル理工人になるための基礎を身に付けるべく、次の4つのプログラムに取り組んでいる。

1. **国際意識醸成プログラム** 国際的視点で考えることの重要性と、多様な人々との調整力を学びます。
2. **英語力・コミュニケーション力強化プログラム** 海外の大学等で勉強するのに必要な英語力の修得を行います。
3. **科学技術を用いた国際協力実践プログラム** 国や文化の違いを越えて協働できる能力、複合的な課題について、その本質を見極めて解決策を提示できる能力を育みます。
4. **実践型海外派遣プログラム** 海外留学及び事前事後の教育を通じて、危機管理も含めて海外で主体的に行動できる能力の修得を目指します。



〈本学HPより〉

グローバル化にとめない、私たちがとりまく環境は海外とより密接なつながりを持つようになった。2013年のコース開設当初は所属生が200人あまりだった本コースだが、海外へ出ていこうという意志を持った東工大生が徐々に増え、現在では約1,200人が所属するところとなっている。

全地球的な考え方が求められる時代の中で、高度な専門性と豊かな人間性を兼ね備え、世界を舞台に活躍する気概と実力をもった人材の輩出を目指している。

■ 大学独自の成果指標と達成目標

東工大博士研究員制度

理工系グローバル人材を育成し、国際共同研究を促進するため、海外での研究活動を実施する優秀な若手研究者を雇用することにより長期派遣を可能にする「東工大博士研究員制度」を施行することとし、各学院等へ募集をかけ平成29年度に1名試行、30年度に次年度1名を派遣することを決定した。

■ 国際的評価の向上につながる取組

国際的認証評価

本学の工学院機械系、同電気電子系では国際的認証評価の一つであるJABEEの予備審査を受審し、暫定認定を受けた。これにより2つの系では来年度本認定に向け申請書を提出している。

【海外の大学との連携の実績(タイプAのみ)】

サマープログラム

欧米を中心とする本学協定校等との連携による国際化の推進を目的として、サマープログラム(Tokyo Tech Summer Program 2018)を開催した。2016年開始、3回目となる今年は、34名の学生が参加しました。研究室での研究活動のかたわら、参加者たちは必修授業と課外活動で、さまざまな日本文化を体験した。必修授業ジャパン・スタディーズでは、茶道・浴衣着付け体験を行った。



〈ひな祭りイベント〉



〈茶道着付け体験〉

ウィンタープログラム

オセアニア地域から本学協定校等との連携による国際化の推進を目的として、ウィンタープログラム(Tokyo Tech Winter Program 2018)を開催した。第3回目となる今年度は、オーストラリアのメルボルン大学、オーストラリア国立大学、シドニー大学、ニューサウスウェールズ大学の計4大学から18名の学生が参加した。

■ 自由記述欄(取組について自由にアピールしてください)

未来社会DESIGN機構(DLab)10月28日キックオフ

未来社会DESIGN機構とは、予測可能な未来とはちがう「人々が望む未来社会とは何か」を、社会と一緒に考えてデザインし、導き出された未来社会像を実現するために必要な要素(技術、政策など)を含めて広く社会のみならずと共有し、共に実現に向けた活動を行うことで社会に貢献する組織である。本学にとっても新しい挑戦となる機構の取り組みのために、2018年春から学内構成員の他、実業家や広告会社、映像制作会社の方々など多様な学外構成員を交え、機構の在り方や目指すべき方向について議論を重ねてきた。



〈未来を共有するためのグループディスカッション〉

今回のキックオフイベントには、本学学生・教職員はもちろんのこと、学外からも高校生、社会人、卒業生など130名以上の多様な方々が参加した。



〈未来社会DESIGN機構ポスター〉

未来社会DESIGN機構では、変わりゆく時代のなかで、今回のワークショップのように、自由に、ありたい社会を語り合い構想する仕組みを作りつつ、今後、参加者が描いた「私の創りたい未来」をもとに、「こうありたい」という未来社会像を描いていく。